

# 2019年度 第3四半期決算 説明資料

2020年1月30日

**四国電力株式会社**

# 目次

## 連結決算のポイント 1

### I. 2019年度 第3四半期 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発電電力量 4
- 収支明細 5
- セグメント情報 7
- 財政状態 8

### II. 2019年度 連結業績予想及び配当予想 9

#### 【参考】収支明細（単独） 10

## 2019年度 第3四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移 11
- 化石燃料の消費実績 12
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額 13
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 14
- 設備投資額（連結） 15
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 17

# 連結決算のポイント

## 【2019年度 第3四半期決算】

[売上高] 小売販売電力量が減少したものの、伊方発電所3号機の稼働に伴う火力の供給余力の活用により、卸販売電力量が大幅に増加したことや、再エネ交付金の増などから、前年同期に比べ87億円増収の5,438億円。

[営業費用] 伊方発電所3号機の稼働に伴い需給関連費が減少したことなどから、前年同期に比べ94億円減少の5,078億円。

[利益] 前年同期に比べ、営業利益は181億円増益の360億円、経常利益は160億円増益の339億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、124億円増益の242億円。

## 【2019年度の業績予想】

[売上高] 卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの7,340億円と想定。

[利益] 伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はあるが、小売販売の減少などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は250億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と想定。

## 【2019年度の配当予想】

- 期末配当については、前期実績と同額の1株当たり15円を実施予定。  
(1株当たりの年間配当額 30円)

# I. 2019年度 第3四半期 連結決算の概要

## 収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

(億円)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	5,438	5,351	87	1.6%
営業費用	5,078	5,172	▲ 94	▲ 1.8%
営業利益	360	179	181	100.7%
支払利息ほか	20	0	20	—
経常利益	339	179	160	89.1%
法人税ほか	96	61	35	57.6%
親会社株主に帰属する 純利益	242	118	124	105.4%

# 販売電力量

(百万kWh)

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	16,417	17,124	▲ 707	▲ 4.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約電力の減少</li> <li>・前年夏季の高気温からの反動減 など</li> </ul>
電 灯	5,645	5,909	▲ 264	▲ 4.5%	
電 力	10,772	11,215	▲ 443	▲ 4.0%	
卸 販 売	6,206	3,187	3,019	94.7%	
総販売電力量	22,623	20,311	2,312	11.4%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## 四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.2	26.1	28.0	26.3	25.9
平 年 差	0.4	▲ 0.7	0.2	1.8	0.4
前 年 差	0.1	▲ 2.4	▲ 1.2	2.1	▲ 0.4

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	21.0	14.1	9.7	14.9
平 年 差	2.2	0.7	1.4	1.4
前 年 差	1.8	0.2	0.1	0.7

# 発電電力量

(百万kWh)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	2,785	2,947	▲ 162	▲ 5.5%	・出水率 106.1% → 102.6%
原	子	5,894	1,358	4,536	333.9%	・伊方3号機利用率 23.1% → 100.3%
新	工	2,957	2,841	116	4.1%	
火 力	石 炭	74%	73%	1%	▲ 14.1%	(百万kWh)
		9,574	11,153	▲ 1,579		
	ガ ス	21%	17%	4%	5.7%	
		2,710	2,565	145		
	石 油 ほ か	5%	10%	▲ 5%	▲ 51.7%	
705		1,457	▲ 752			
計	100%	100%		▲ 14.4%		
	12,989	15,176	▲ 2,187			

	2019年度 第3四半期		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	7,516	58%	▲ 1,576
他社火力	5,473	42%	▲ 611
合計	12,989	100%	▲ 2,187

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※ガスはLNG・COGの合計

# 収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	伸び率	
売上高	電 小売販売収入	3,289	3,458	▲ 169	▲ 4.9%	
	気 卸販売収入	510	336	174	51.8%	
	事 其他収入	952	887	65	7.4%	
	業 小計	4,752	4,681	71	1.5%	
		其他事業	686	670	16	2.4%
		合計	5,438	5,351	87	1.6%
営業費用	人 件 費	373	390	▲ 17	▲ 4.3%	
	燃 料 費	493	595	▲ 102	▲ 17.1%	
	電 購入電力料	1,486	1,539	▲ 53	▲ 3.5%	
	気 減価償却費	368	407	▲ 39	▲ 9.6%	
	事 修繕費	457	406	51	12.5%	
		原子力バックエンド費用	138	64	74	113.2%
		其他費用	1,151	1,164	▲ 13	▲ 1.1%
		小計	4,469	4,569	▲ 100	▲ 2.2%
	其他事業	609	602	7	1.1%	
	合計	5,078	5,172	▲ 94	▲ 1.8%	
営 業 利 益		360	179	181	100.7%	
	支払利息ほか	20	0	20	-	
経 常 利 益		339	179	160	89.1%	
	法人税ほか	96	61	35	57.6%	
親会社株主に帰属する 純 利 益		242	118	124	105.4%	

### 【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲125)
- ・燃料費調整額の増 (+10) 他

### 【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+39)
- ・託送収益の増 (+22) 他

### 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲156

- ・原子力の増 (▲245)
- ・総販売電力量の増 (+141)
- ・新エネ購入電力量の増 (+34)
- ・火力単価の低下 (▲63) 他

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	105	120	▲ 15
	原油 (\$/b)	68	75	▲ 7
	LNG (\$/t)	495	536	▲ 41
為替レート (円/\$)		109	111	▲ 2

### 【修繕費】

- ・火力関係工事の増 (+51) 他

### 【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働に伴う再処理費及び高レベル廃棄物処分費の増

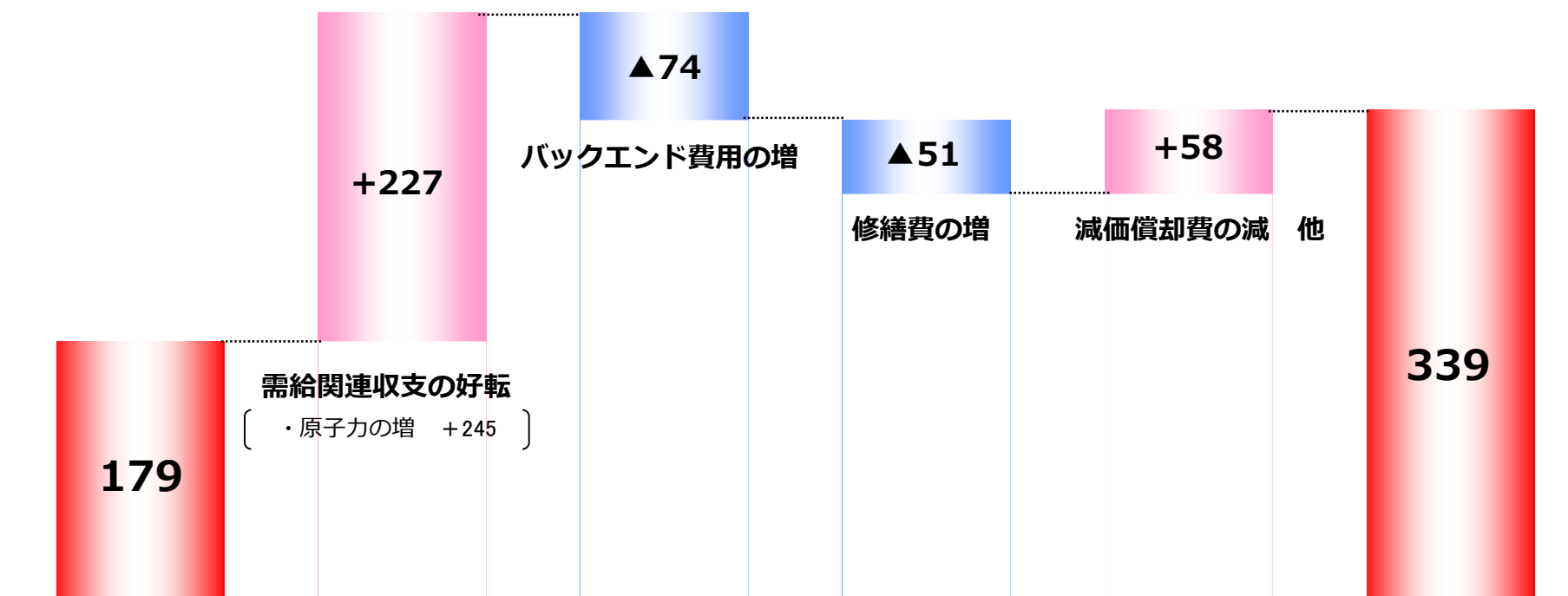
# 【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

## 経常利益

2018年度  
第3四半期

(億円)

2019年度  
第3四半期





(億円)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	主な差異理由
連 結		売上高 5,438	5,351	87	-
		営業利益 360	179	181	
セ グ メ ン ト  ( 内 部 取 引 消 去 前 )	電気事業	売上高 4,761	4,690	71	卸販売電力量の増、再エネ交付金の増 他
		営業利益 271	95	176	伊方発電所3号機の稼働に伴う需給関連費の減 他
	情報通信事業	売上高 323	305	18	FTTH事業の増 他
		営業利益 54	55	▲ 1	
	建設・エンジニアリング事業	売上高 338	295	43	請負工事の受注増 他
		営業損益 0	▲ 1	1	
	エネルギー事業	売上高 183	188	▲ 5	-
		営業利益 13	8	5	
	その他事業	売上高 374	338	36	請負工事の受注増 他
		営業利益 17	15	2	

## &lt;参考&gt; 設備投資額

(億円)

	2019年度 第3四半期
電気事業	515
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(105)
(うち西条1号機リプレース)	(111)
情報通信事業	75
(うちデータセンター事業)	(29)
(うちFTTH事業)	(8)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	18
合 計	609

(億円)

	2019年度 第3四半期末	2018年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,621	13,539	82	
	12,800	12,729	71	
( 事 業 用 資 産 )	(8,395)	(8,282)	( 113)	・設備投資 + 588 ・減価償却 ▲ 445 他
負 債	10,264	10,327	▲ 63	
	9,821	9,892	▲ 71	
( 社 債 ・ 借 入 金 )	(6,990)	(7,042)	(▲ 52)	
( 引 当 金 等 )	(3,274)	(3,284)	(▲ 10)	
純 資 産	3,356	3,211	145	
	2,979	2,836	143	
( 利 益 剰 余 金 )	(1,883)	(1,702)	( 181)	・親会社株主に帰属する純利益 + 242 ・配当金の支払い ▲ 61
自己資本比率	24.5%	23.6%	0.9%	
	23.3%	22.3%	1.0%	

※ 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

## Ⅱ. 2019年度 連結業績予想 及び 配当予想

2019年4月に公表した内容から変更なし

### 連結業績予想

		(億円)	
		2019年度予想	<参考> 2018年度実績
売	上 高	7,340	7,372
営	業 利 益	250	257
経	常 利 益	240	251
親会社株主に帰属する 当期純利益		170	169
1株当たり 当期純利益		83円	83円

### 1株当たり配当金

		2019年度	<参考> 2018年度実績
中	間 配 当	15円	15円
期	末 配 当	15円(予想)	15円

### 電力需要予想

		(億kWh)	
		2019年度予想	<参考> 2018年度実績
小 売 販 売	電 灯	82.7	85.4
	電 力	141.9	147.6
	計	224.6	233.0
卸 販 売		79.1	46.5
総販売電力量		303.7	279.4

### 前提諸元

		2019年度予想	<参考> 2018年度実績
伊方3号設備利用率 (%)		75.0	42.8
石炭 C I F 価格 (\$/t)		110	121
原油 C I F 価格 (\$/b)		65	72
為替レート (円/\$)		110	111

# 【参考】収支明細（単独）

(億円)

(差異理由：億円)

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	小売販売収入	3,289	3,458	▲ 169	▲ 4.9%
	(うち再エネ賦課金)	(423)	(432)	(▲9)	(▲2.1%)
	卸販売収入	510	336	174	51.8%
	その他収入	1,064	1,000	64	6.4%
	(うち再エネ交付金)	(745)	(706)	(39)	(5.5%)
	合計	4,863	4,794	69	1.4%
営業費用	人件費	378	395	▲ 17	▲ 4.2%
	燃料費	493	595	▲ 102	▲ 17.1%
	購入電力料	1,486	1,539	▲ 53	▲ 3.5%
	減価償却費	370	410	▲ 40	▲ 9.7%
	修繕費	460	410	50	12.2%
	原子力バックエンド費用	138	64	74	113.2%
	その他費用	1,251	1,277	▲ 26	▲ 2.1%
	合計	4,579	4,694	▲ 115	▲ 2.4%
営業利益		283	99	184	183.4%
営業外利益		2	24	▲ 22	▲ 91.4%
経常利益		285	124	161	129.9%
法人税等		72	34	38	112.6%
純利益		213	90	123	136.5%

## 【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲125)
- ・燃料費調整額の増 (+10) 他

## 【その他収入】

- ・託送収益の増 (+22) 他

## 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲156

- ・原子力の増 (▲245)
- ・総販売電力量の増 (+141)
- ・新エネ購入電力量の増 (+34)
- ・火力単価の低下 (▲63) 他

		2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	105	120	▲ 15
	原油 (\$/b)	68	75	▲ 7
	LNG (\$/t)	495	536	▲ 41
為替レート (円/\$)		109	111	▲ 2

## 【修繕費】

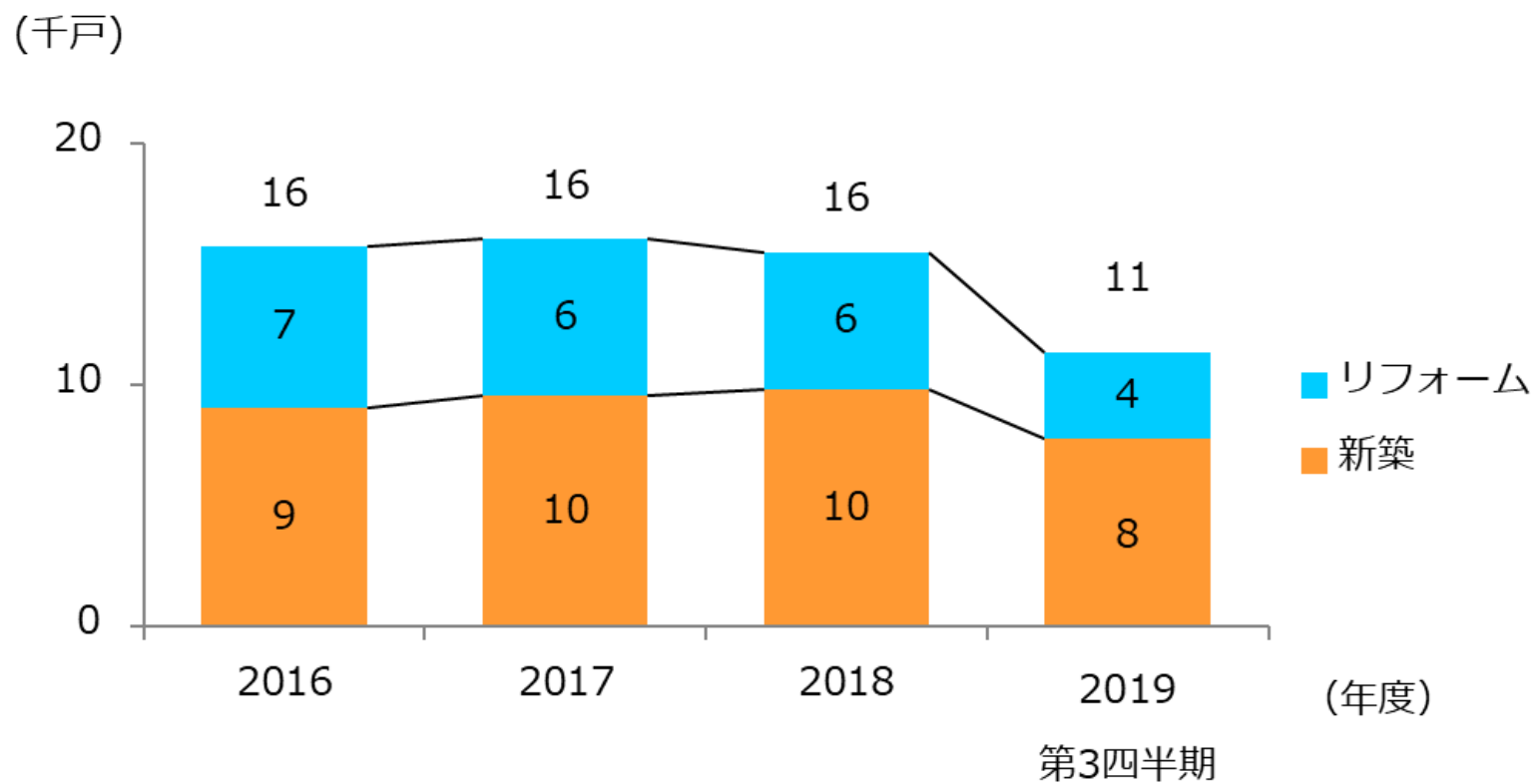
- ・火力関係工事の増 (+51) 他

## 【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働に伴う再処理費及び高レベル廃棄物処分費の増

# 2019年度 第3四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

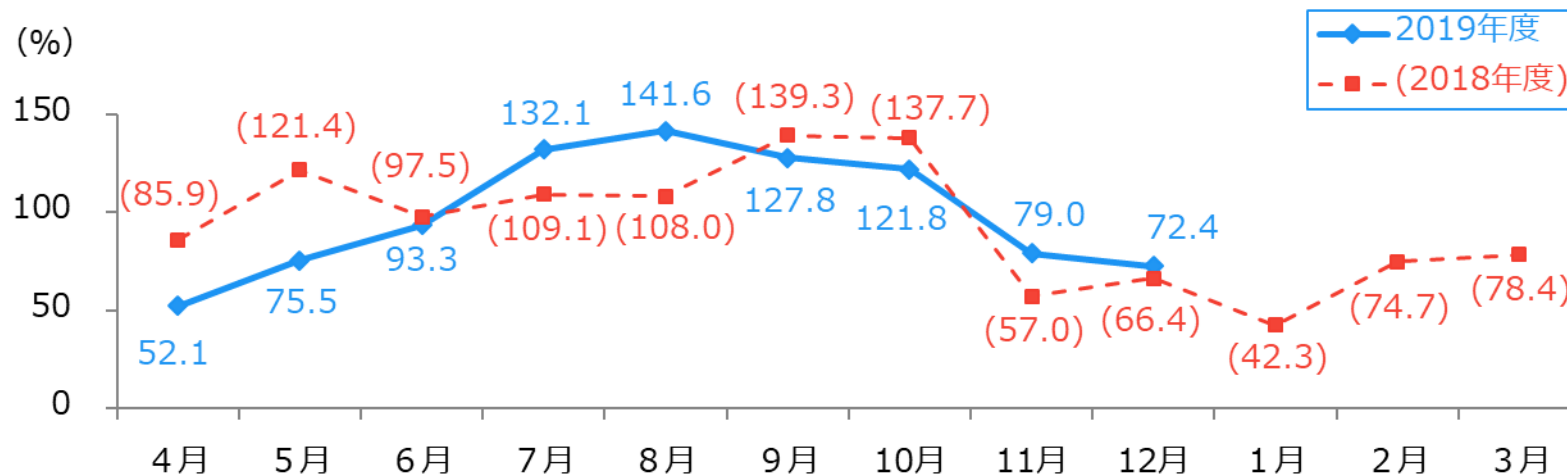


	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差
石炭 (万t)	167.1	208.0	▲ 40.9
重油 (万kl)	3.7	17.9	▲ 14.2
原油 (万kl)	2.0	2.2	▲ 0.2
LNG (万t)	20.6	18.5	2.1

## [燃料諸元]

	2019年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	105	120	▲ 15
原油通関CIF (\$/ b)	68	75	▲ 7
LNG通関CIF (\$/ t)	495	536	▲ 41
為替レート (円/\$)	109	111	▲ 2

## 出水率の推移



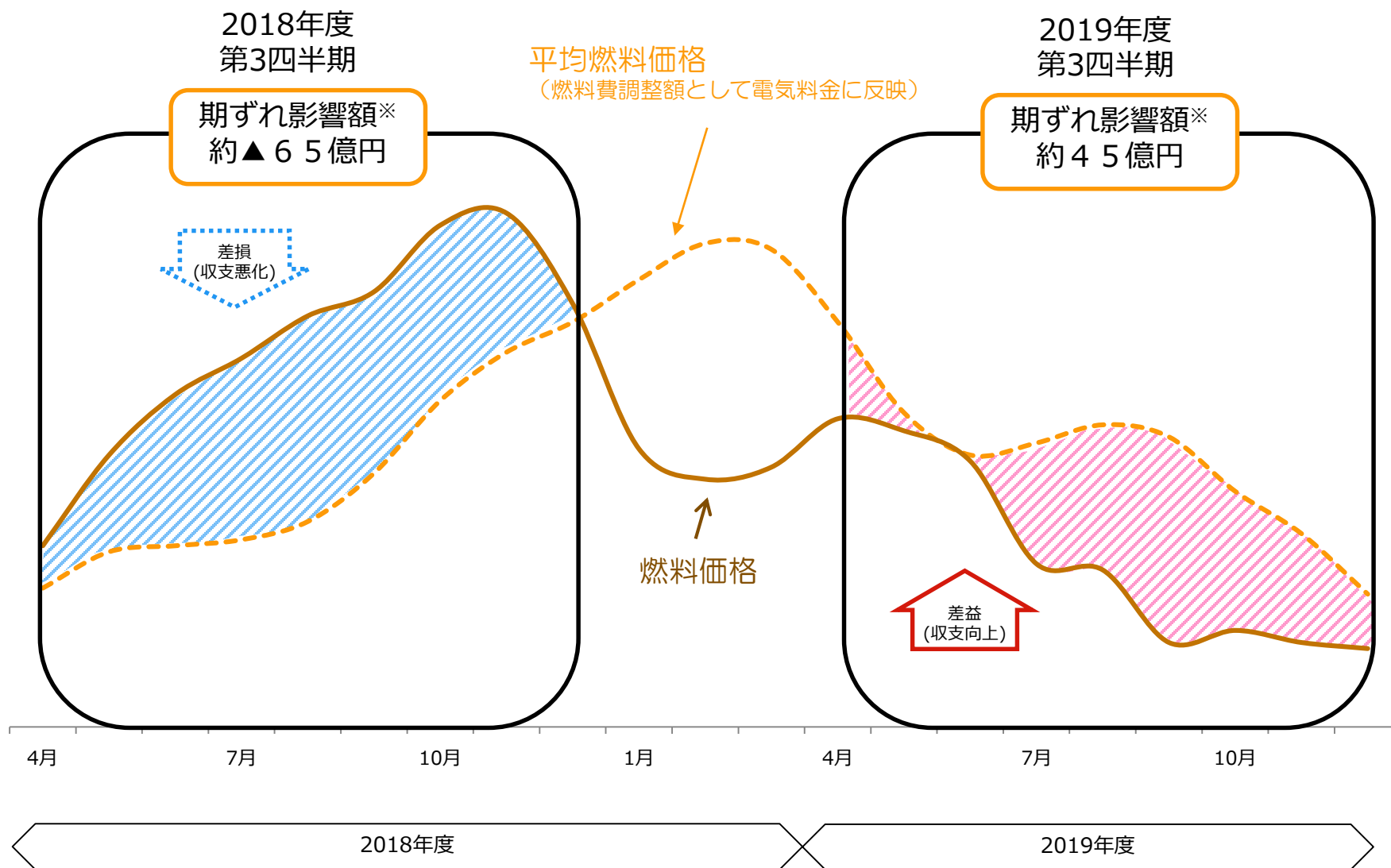
## 主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2019年度 第3四半期
石炭CIF(1\$/t)	4
原油CIF(1\$/b)	1
為替レート(1円/\$)	6
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	2

※左記影響額は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。





※ 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2019年度 第3四半期	(参考) 2018年度
電源	349	412
再エネ	28	35
火力	198	192
原子力	123	184
送電	40	66
変電	40	47
配電	61	76
その他	11	20
小計	503	623
原子燃料	12	108
電気事業計	515	732
その他の事業	93	117
設備投資額 <sup>※</sup>	609	849

※未実現利益消去前

# 【伊方発電所の安全対策費の見通し】

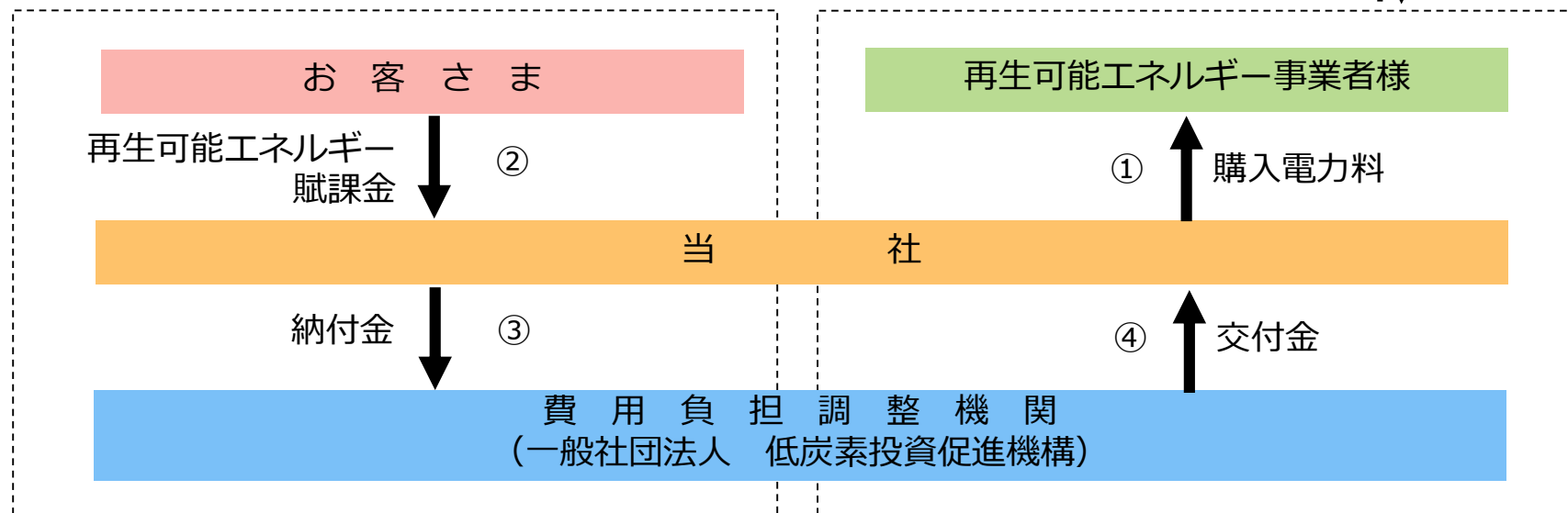
(億円)

		総額 (見通し)	2011～2018年度 実績		2019年度 第3四半期 実績
				(再掲) 2018年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	566	137	105
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,523	137	105

※ 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2019年度 第3四半期 実績

↑↓ 金銭の流れ



(億円)

② 再生可能エネルギー賦課金	423
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収	
③ 納付金	423
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	932
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	745
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

## おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。